

J. A. ホブソン経済学の異端性

大 水 善 寛

はじめに

J. A. ホブソンは、経済学者としては、ケインズの評価による有効需要論の先駆者として、またレーニンの評価による帝国主義論の先駆者として、一般的に知られている。そして、最近では、社会改革者として、新自由主義者として、さらに厚生経済学者等の多方面の研究者として知られるようになってきた。

このように、ホブソンの活動範囲は多岐にわたっているため、その全体像を正確にとらえることは困難である。したがって、ここでは、活動の範囲を経済理論に限定して、ホブソンの特徴を検討することにする。

ところで、ホブソンは自身でも述べているように、異端の経済学者と呼ばれている。そこで、この論文においては、その経済理論における異端性とはなんであり、またそれはなにから構成されているかを考察する。これは、ホブソンの経済理論の特徴を描写するだけでなく、これを構成している思想体系をも明確に示すという意味において、非常に重要である。筆者はホブソンの経済理論体系を考察するにあたっては、この検討が前提になると考えている。

この論文では、ホブソンの経済理論の異端性を考察する。このため、全体を2節にわけ、前半では、ホブソン自身による異端性の説明を検討し、後半では、ケインズをはじめとする経済学者のホブソン評価を検討する。そして、最後に、この異端性についての筆者の見解を示す。

1. ホブソン自身による異端性の説明

ここでは、ホブソンの異端性について、著書の『異端の経済学者の告白 ホブソン自伝（“Confessions of an Economic Heretic” 1938）』を取り上げ、

これを検証してみることにする。この自叙伝については、確かに、老年期になってからの自己の回想記であるため、はたしてその当時の自己を忠実に再現できているかどうかは疑問の余地があるかもしれない。しかし、筆者はこの自伝を、ホブソンの経済学思想形成の上での重要な資料として位置づけている。

ホブソンは自己の経済理論になぜ異端という名称が付けられたかについて、あるいはなぜ自分自身でそのような表題の自叙伝を著したかについて、次のように述べている。

「私が異端という題名をつけたのは突張った気持ちからではなく、現代の正統派経済学にもいまも植えつけられている「価値」、「費用」、「効用」といった用語の性質についての想定を私に阻むことになったいくつかの思考過程に、それがぴったりと当てはまるからなのである。私はそうした用語やそれらが登場する過程に人間論的解釈を与えようとしたり、そのように人間的なものとされた産業の技術と、産業の成果を利用するその他政治的、倫理的、芸術的、娯楽的な個人的・社会的行動の技術とを調和させる基礎を打ち立てようと試みてきたが、そのなかで私は、環境や価値の変化する世界にあって経済的思考・実践の果たす役割についての理解を高める方向へと多少の前進を果たしてきたと、あえて主張したい。」¹⁾

経済現象の説明のための人間的解釈に対して、正統派経済学が拒絶している点に問題があると指摘している。ホブソンは、この方向から経済現象の解明を試みた。このような観点からホブソンは自己を異端の経済学者と呼ぶようになったのである。それでは、具体的に、異端と正統派経済学との相違点はどのような点にあるか。これについて、次のように述べている。

「この〔異端への〕離脱の二つの主な方向は、生産・消費過程の「ヒューマニズム的な」解釈の発展と、生産的・消費的総体とみなされる社会の厚生に対する保障として広く受け入れられた自由放任理論に対する反逆とにある。」²⁾

すなわち第1は、経済理論における「ヒューマニズム」の導入とその拡大である。そして、第2は経済的弱者に対する保障の充実である。ホブソンによれば、これらは正統派経済学においては与件として扱われていたり、あるいは無

視された事項である。したがって、この2つの事項を体系化された学問としての経済理論に導入することは困難を伴うものである。こうしたことが正統派経済学からの離脱、つまり異端である。

さて、経済学とヒューマニズムとの関連では、ホブソンはラスキンに多大な影響を受けているとみられる。ホブソンはラスキンとの関係を次のように述べている。

「それ以後の私の著作の基礎をなす思想、すなわち当時行われていた富、費用、効用の貨幣的評価の背後に分け入って、それらに真の意味を与える人間的便益や満足の本体をつかむ必要があるという考えは、彼から引き出したものであった。しかしすべての生産費と消費の利用が人間的満足の尺度で表現されるべきだと判断するのと、そうした判断を定式化するのとはまったく別のものなのである。何種類かの困難がたちどころに明らかとなる。この「人間的」経済学においては、いわゆる「経済的な」満足・不満足を、この経済的領域外にある他の生命に不可欠なよいもの、わるいものと区別することが、まず不可能である。つまり、経済過程と他の生命に不可欠な過程を別々に研究したりはできぬように両者を融合させようという傾向があるのだ。次に、人間的価値の基準として、一般に様々な生産・消費行為に由来するとされている現実の満足、不満足をどこまで採用することができるか、それともラスキンのいわゆるそれらの「内在的」価値にあくまでも帰せしめるべきだとするかという問題がある。最後に残るのは、ある人の快樂や苦痛をどこまで別人のそれと比較できるかという問題である。」³⁾

経済現象に対する人間的解釈、すなわち、現象そのものだけを解釈するのではなく、その背後に存在するものに対しての解釈が必要であるとの言明である。これは、ラスキンからの影響を抽象的に示したものである。

さらに、ホブソンは、ラスキンの思想が経済理論に与えた具体的な影響については、次のように述べている。これは、ホブソンの分配論あるいはミクロ理論を考えるにあたっての基礎となる思想である。

「というのは、ラスキンの陣営に従軍中、私はまた、富のさまざまな生産諸

要素所有者間への分配ないし割当がそれによっておこなわれる異なった種類と条件の取引・販売の分析という、より明確に経済学的な課題にもとりかかっていた。これは、地主、資本家、使用者および多様な労働者諸階層のそれぞれへの支払いを決める価格設定過程における不正、非人間性、および浪費についての私の理解の深まりをわかりやすく表現しようというさまざまな試みのはじまりであった。最初にこの試みを思いつかせたのは、経済学者が地代、利子、利潤、賃金を表現する別々の「法則」を発見するといういきかたに不満を感じたからであった。現実の経済過程ではすべての生産要素が協働することが必要とされ、その協働は生産物のどこか一部が生産諸要素のどれかに別々に割り当てられることを排する有機体的な過程であった。これらの協働的な生産行為のそれぞれについて、ちがった種類と量の土地、資本、労働が必要であった。一定の事業をおこなうのにそれぞれの（生産）要素がどれだけ必要であるかの計算は、工場、作業場、あるいは小売りを有機体的なまとまりとみなす考えかたに基礎をおいていた。」⁴⁾

すべての生産要素は、生産過程においては、必ず協働しているのであるから、これらの分配については、それぞれの分配法則を模索する必要はない。むしろ、これらの分配法則は一元化すべきであるという主張である。異端の経済学者としてのホブソンに対する、ラスキンの影響は以上のとうりである。

次に、ホブソンの経済理論への接近、そして異端への道筋をみてみよう。経済理論への最初の接近とそこでの経済理論に対する不満について、次のように述べている。

「この早い時期の研究から私が学んだのは、小さな有閑階級を除くわれわれ全住民の思考と関心と精力のほとんどを吸収する活動分野で、聡明な男女が自然秩序に属するものと認めている原理と法則が富の生産と分配を支配しているのだということであった。それによって既存の経済制度の正しさ、必要性および終局性が確立されたのである。しかし、これらの原理や法則を真の信奉者の心で受け入れる一方で、やがて危険な実を結ぶことになる疑いの種子が心中に蒔かれていたことに、後になって私は気づいた。というのは、「商品への需要

は労働への需要ではない」というミルのドグマは、すべての賃金は過去の貯蓄の一部をあらわす「基金」から支払われているという教えによって巧妙に支えられていたが、当時のような早い時期でさえ私にはそれが気に入らなかったからである。」⁵⁾

さらに、

「私が早い時期に経済学研究へと接近したさい、奇妙に思われたのは土地の私有と地代の収受がわが政治経済学者にはなんら重要な問題だとみなされていないことであった。彼らは、地代が生産費としての役割を果たすことを認識できなかったのも、それが自然の秩序に属するもの、すなわちそれを収受する人には当然の利益となるが、ほかのだれにも損はかけないものだと単純にうけとったのである。」⁶⁾

ホブソンは、経済学に接近した早い時期から、ミルの賃金基金説や経済理論における地代の役割、すなわち地代が生産費に含まれていないなどに対する批判があったことがわかる。

ところで、異端の経済学と呼ばれるようになった第1歩については、次のように述べている。この異端の第1歩は、『産業の生理学（“The Physiology of Industry” 1889）』の出版による、マクロ経済学における異端である。これには共同執筆者であるマメリーの影響が多大である。

「私の心が経済科学の基本的争点をめぐって自由に働きはじめるずっと前に、私はのちのすべての私の思考に決定的な役割を演じることになる、より狭い意味での経済学上の異端説の網の目にとらえられた。それは偶然の接触といってよいようなことから起こった。イグゼターの学校で教えていたとき、私はマメリーという実業家と知り合うようになった。…この人物が過剰貯蓄にかんする議論で私を混乱に陥れた — 彼はそれが不況期の資本と労働の過小雇用の原因だとしたのである。長い間私は正統派経済学の武器を使って彼の議論に反駁しようと試みた。しかし、ついに彼は私を説得し切り、私は彼に協力して過剰貯蓄論を精密化し、それを『産業の生理学』という題で1889年に公刊された。これは私の異端の生涯の最初の公然たる一歩であって、私はその重大な結果をま

るで理解していなかったのである。」⁷⁾

この異端の第1歩は、正統派経済学の大前提、つまり個々人の利己心に基づいた経済行動は、個々人を豊かにするのみではなく、社会全体をも豊かにするという自由放任に対する批判であった。これを現代的に言い換えると、「合成の誤謬」ということになる。すなわち、ミクロ理論での豊かさとマクロ理論での豊かさの内容には相違があるということの意味している。この点については、次節で詳しく述べるが、ケインズが『雇用・利子および貨幣の一般理論（“The General Theory of Employment, Interest and Money” 1936）』の第23章で、ホブソンの過少消費説として、取り上げていることは周知のことである。

さらに続けて、

「そういうわけで、過剰貯蓄という異端説は致命的な攻撃を仕掛けたということになったのだ。それは、政治経済学が倫理的なりっぱさに対してもっている一つの主張と衝突した。というのは、「経済人」は意識の上では個人的利益を追求する知能的な利己心によって動かされているが、「見えざる手によるがごとくに」社会の厚生に役立つ一連の行動へと導かれる。したがって、彼は恵みぶかい、あるいは思いやりのある存在として通ることもできた。賃金を含む生産費をできるだけ低い水準に抑え込むことが彼の仕事であるが、それは産業の生産物をできるだけ大きくするためなのであったのだから。

この経済理論の学徒が、その〔理論の〕本質的な利己性を、寛大さと人間性に輝いて見える経済学者の著作からの文章の引用によって外見をとりつくりするのはむづかしい。今日でも経済学の権威の座にすわっている競争的資本主義の自由放任論が知能的利己心という基礎に立脚しているという冷厳な真理にかわりはなかった。またこの利己心は経済的効率をかたちづくる他の個人資質、たとえば法の範囲内での正直さ、勤勉さ、創意、建設的・行政的能力などによって、補われるものでもなかった。これら資質はすべてそれ自体はりっぱなもので、個人的成功にも役立つ。だがそれらは倫理的善だという看板をかかげるわけにはいかない。ところで、儉約と貯蓄という個人的自己犠牲や、将来の必要

と人間生活に必要な品をさらに増やすための現在の満足の先への繰り延べだが、ここには明確に道徳的な美質があった。」⁸⁾

そして、この過剰貯蓄は、ある一定の条件の下でしか発生するものではないとして、イギリスを例に取り上げる。イギリスでは、産業革命が最初に発生したという理由から、工業の優位性が原因となり、膨大な輸出超過が発生し、その結果として、過剰貯蓄が生じた。しかしこの優位性は永遠に継続するものではない。したがって、過剰貯蓄も永遠に継続しない。このことを次のように述べている。

「この国では無限の貯蓄という誤謬は、この理由から、一世紀の大半の間気付かれないうままであった。かりにイギリスが孤立した経済社会（今日あまりに遅くではあるがそうならうとめざしている）であったなら、とつくに有効な貯蓄の限度を背にして育てられていたにちがいない。しかし、われわれが大きな輸出可能な余剰をもつ唯一の先進工業国である限り、わが国の利益を生む貯蓄には限度がなかった。個人と同様、国民も、他国民が同じ政策を追従する能力も意志も持たないかぎりには、好きなだけ貯蓄できるわけだ。ドイツ、アメリカ、フランスおよび日本が、主要工業製品の輸出と後進国の資本開発のための世界市場のわが国による事実上の独占に食い込むようになって、はじめて無際限の貯蓄の誤謬は明白となった。それは根本においてきわめて単純な誤謬であって、つまり誰にでもできることは皆ができるという主張なのである。」⁹⁾

以上が、マクロ理論において、ホブソンの過剰貯蓄説として知られている異端性である。

ホブソンの異端の第2歩は、1891年の‘The Law of The Three Rents’ (*The Quarterly Journal of Economics*) と1900年の『分配の経済学 (“The Economics of Distribution”)』の出版による、ミクロ理論における異端である。これは分配論における異端性として、前述したように、ラスキンの影響を受けたものである。これを次のように述べている。

「当時〔90年代〕、私のラスキン流の思想の、明確に人間的・倫理的な傾向を、分配の経済的過程のこの分析に結びつけようという試みはほとんどなされ

なかった。もつとのちの時期になってやっと二つの思想傾向が相互に関連づけられるようになった。」¹⁰⁾

これは具体的には、さきに引用したように、地代が生産費に参入しないことに対する批判である。これを次のように述べている。

「何種類かの土地、資本、労働の演じる役割を考察するに当たっては、しかし、それらの何単位かに対して、それらが投じられるさまざまな用途のための計算可能な量の生産的効用を帰属させることが必要だと思われた。ここで私が気付いたのは、土地のばあいを除くと、こうした計算の方向でほとんど何もおこなわれていなかったこと、土地のばあいでさえ、すべての土地を、あるひとつの用途にとっての肥沃度だけがちがう同じ種類の物質であるかのように扱うのが大勢だということであった。地代が無料か名目的なばあいにのみ辛うじて耕す価値のある「限界」地があり、もっとよい土地は限界地の収穫を上回る収穫超過分に当たる「差額」地代を支払った。「地代」は生産費と価格に「入り込」まないという断定は、地代なき限界地というこの何ら証明されていない想定に基礎をおくものであった。…私の心はこの比較に従って働き、あらゆる生産要素をその効率の度合いに応じて等級づけ、産業一般に差額地代と差等の法則を適用しようとしてつとめた。最終生産物の価格からの支払いは、こうして、〔生産〕要素のそれぞれに該当するいくつかの項目のもとに現れた — 第一に、資本や労働と同様に土地にも当てはまる維持ないし更新の費用、第二に、使用されているいくつかの〔生産〕要素のうちもっとも非効率的なその所有者への限界的ないし最小限の支払い、最後に、限界を超過した要素所有者に帰属する差額支払い。

ここまで手がけてきたこの分析は、現行の経済制度（地代という要素は除いて）の必要性和その公正ささえも自明のこととしているかにみえる。限界超過分の支払いを受取る資本・労働の所有者は、その「貯蓄」、頭脳および労働力を最大限に活用するうえでの高度の個人的努力や効率によってそれを得ているのだと主張することもできる。こうして、競争的な自由放任経済が正当化されるのである。」¹¹⁾

この批判は、具体的には、個々の生産要素それぞれが多様な用途をもっていることを前提とするならば、労働や土地といった生産要素は、その限界において報酬を生じる。しかし、なぜ土地だけが報酬を生まないのかという疑問から生じている。

ところで、一般的には、市場では市場機能がうまく作用して、分配の公正さが実現される。これに対して、ホブソンは市場での公正な配分を保障する機能はないと批判する。これを次のように述べている。

「競争条件のこの不自由と不平等の性質こそが、90年代末に所得分配の公正について早くも挑戦を試みる気に私をさせたのである。次いで、私は所得分配の主要な手段である市場価格を決定する取引に表現される供給と需要の所有者たちの現実の活動の検討にとりかかった。この検討から二つの顕著な事実が浮び上がった。第一に、多くの市場では供給量は、自然にか人為的にか、制限されていて、集団としての売り手にその財の販売についての優越した交渉力を与えるようになっており、それらは彼らの生産的サービスを喚起するのに経済的に必要なレベルを上回る価格が反映されていた。第二に、「自由取引」が普及している場合でも、販売価格は、売買を完成させるうえで特定の買手や売手の果たした相対的重要性に合わせて決定されるのであった。これらの限界的な買手や売手は売買の仕甲斐のあるギリギリの点で価格を設定するが、その他の買手や売手はこの価格から十分な誘因、すなわち「剰余」要素となったのであろう以上のもを得たのである。土地の場合の差額地代に当たるこの「剰余」には合理的な、あるいは公正の根拠はない。それは、消費財、生産財、生産的用途のいずれかであるかを問わず、あらゆる市場での取引過程に浸透している「不合理」の要素なのであった。」¹²⁾

ホブソンの批判は、市場においては、供給側の数量制限、および需要者、供給者の駆け引きが存在する。このことにより、市場への参加者に剰余以上のものを入手することができる。このように考えるならば、市場では、不公正が常に行われ、公正が行われることは決してない。

しかし、異端の第2歩としての分配論も、第1歩としての過剰貯蓄説と同様

に、社会的評価を得るには至らなかった。ホブソンは、これを次のように述べている。

「現行の競争制度の一般的結果は競争の利益を「消費者」の手にゆだねることになるし、皆が消費者なのだから、生産性の改善はすべて最終的には集団としての消費者の利益になるという幼稚な通説的観念は、こうしてゴミ捨て場行きとなり、経済「力」こそが富の配分の主要な決定者なのだという見方が現れはじめた。この議論の全貌は、1900年にニューヨークのマクミラン社から刊行された私の『分配の経済学』で示された。この刊行は、ほとんどそれがイギリスの読者の手に届かず、イギリスの書評ではほとんど注目されなかったという点で、不運であった。」¹³⁾

このようにして、マクロ理論、ミクロ理論におけるホブソンの批判および異なる経済体系の提唱は脚光を浴びることはできなかった。ただし、過剰貯蓄説は、前述したように、45年以上たって、ケインズにより再評価されるのである。

ホブソンの異端性という観点からすれば、正統派経済学に対する、素朴な疑問から発した経済理論体系の再構築に対する各種の批判と無視とが、自身をして、異端の経済学者といわしめたのであろう。

しかし、異端の経済学者としてのホブソンは社会主義者やフェビアンとは一線を画している。まず社会主義者との関係について、次のように述べている。

「私はマルクス『資本論』の第一巻の英訳をその数年前に読んでいたが、彼の革命的攻撃の価値を評価しようとは試みなかった。私がためらったのは、ひとつには、あらゆる生産費を、現在の産業では通用しない共通尺度である労働時間の単位で表現しようという彼の誤った — と私にはいまでも思える — 試みによるのであり、またひとつは、空虚な知的逆説を使ってごくわかりやすい歴史過程に神秘主義的雰囲気添えるヘーゲル流の弁証法によるものであった。」¹⁴⁾

さらにフェビアンとの関係を次のように述べている。

「フェビアンでさえ、私の判断では、資本主義の最大の弱点を攻撃していず、また『フェビアン論集』は偏見なき少数者の経済学教育に対しては優れた貢献

であったけれど、大衆への訴えかけという魂はなかった。…しかし私の見解と感情は社会主義の方向に動きはじめていたけれど、私は社会主義者でも、マルクス主義者でも、フェビアン主義者でも、あるいはキリスト教徒でもなかった。」¹⁵⁾

以上のように、ホブソン自身による異端性の説明を要約すれば次のように考えることができる。

ホブソンのマクロ理論（過少消費説あるいは過剰貯蓄説とも呼ばれている）はマメリーの影響を受けて著されたものであり、ミクロ理論（分配論）はラスキンの思想の実現を目指して著したものである。このように、ホブソンの経済理論での異端性は2つの面から構成されているとみなすことができる。ただし、この異端性は、社会主義者やフェビアン主義者のそれとは一線を画しており、ホブソン独特のものである。

註

- 1) J. A. Hobson, *Confessions of an Economic Heretic*, pp. 7 – 8. 高橋哲雄訳, 『異端の経済学者の告白 ホブソン自伝』, 2ページ。
- 2) J. A. Hobson, *op. cit.*, p.38. 高橋訳, 前掲書, 34ページ。
- 3) J. A. Hobson, *op. cit.*, pp. 42 – 43. 高橋訳, 前掲書, 38ページ。ラスキンとホブソンとの関係については、笹原昭五氏が「ラスキンからホブソンへ」(経済学論纂、第37巻第5・6号)において、有効需要論という観点から分析している。
- 4) J. A. Hobson, *op. cit.*, pp. 43 – 44. 高橋訳, 前掲書, 39ページ。
- 5) J. A. Hobson, *op. cit.*, pp. 24 – 25. 高橋訳, 前掲書, 20 – 21ページ。
- 6) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 27. 高橋訳, 前掲書, 24ページ。
- 7) J. A. Hobson, *op. cit.*, pp. 29 – 30. 高橋訳, 前掲書, 27ページ。この結果は、1890年の *Journal of Education* における『産業の生理学』に対する無名 (F. Y. エッジワースが著者であるとされている) の辛辣な批評にはじまり、ロンドン大学の公開講座の講師の職への進路が閉ざされ、さらにオックスフォード大学の公開講座からの閉め出されたことを言う。
- 8) J. A. Hobson, *op. cit.*, pp. 32 – 33. 高橋訳, 前掲書, 29 – 30ページ。
- 9) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 34. 高橋訳, 前掲書, 31ページ。
- 10) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 48. 高橋訳, 前掲書, 43ページ。
- 11) J. A. Hobson, *op. cit.*, pp. 44 – 46. 高橋訳, 前掲書, 39 – 41ページ。
- 12) J. A. Hobson, *op. cit.*, pp. 47 – 48. 高橋訳, 前掲書, 42 – 43ページ。
- 13) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 48. 高橋訳, 前掲書, 43ページ。
- 14) J. A. Hobson, *op. cit.*, pp. 35 – 36. 高橋訳, 前掲書, 32ページ。
- 15) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 29. 高橋訳, 前掲書, 26ページ。

2. 経済学史上のホブソンの異端性およびその位置

ここでは、J. A. ホブソンの異端性および経済理論に対する他の経済学者の評価についてみることにする。多数の経済学者が評価しているが、そのなかで、まず J. M. ケインズを取り上げ、続いて G. D. H. コール、磯部浩一氏、川田侃氏、清水嘉治氏、そして高橋哲雄氏の見解を検討する。

ホブソンの経済理論に対する評価として、特に、マクロ理論としての過少消費説に対するものとしては、J. M. ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論（“The General Theory of Employment, Interest and Money”，1936.）』の第23章の記述が著名である。そこで、ケインズの評価を最初に取り上げることにする。ケインズは次のように述べている。

「過少消費説は、J. A. ホブソンと A・F マムマリーの著書『産業の生理学』が現れるまでは冬眠状態にあった。ホブソン氏はほぼ50年にわたって、たゆまぬ、しかし無益に近いまでの情熱と勇気をもって正統派の隊列に向かって攻撃を加えたのであるが、この書物はそうした彼の多くの著書の中の最初の、そして最も重要なものであった。この書物は今日ではまったく忘れ去られているが、その出版はある意味において経済思想に一時代を画したものであった。…この初期の著作において、ホブソン氏と彼の協力者は、後の著作におけるよりもいっそう直接に古典派経済学（彼はそれによって教育を受けていた）に言及しながら、意見を述べている。この理由から、またその著書が彼の理論を表明した最初のものであるから、私は著者たちの批判と直感がいかに重要であり、確固たる基礎をもっていたかを明らかにするために、その著書から引用することにしよう。」¹⁾

このようにケインズは、第1に、ホブソンの過少消費説が、マルサスの過少消費説の主張以降、あまり注目されなかった有効需要論に脚光を与えたことを評価している。さらに、第2に、ホブソンの過少消費説が古典派経済学と同じ土壌から、すなわち同じ前提から、異なった結論を提出していることに対して多大な評価を与えている。しかし、ケインズは、ホブソンの過少消費説のもつ欠陥やなぜ他の著書ではなく最初の著書を取り上げたかについても言及してい

る。これは次のように述べられている。

「それにもかかわらず、彼らの理論は完璧ではなかった。その基本的な理由は、彼らが独立の利子率の理論をもたなかったことである。その結果、ホブソン氏は過少消費が、有利でない投資という意味での過剰投資をもたらすということをあまりにも強調しすぎており（とくに後のいくつかの書物において）、相対的に弱い消費性向はそれを埋め合わせる新投資量を必要とするにもかかわらず、それをともなわないために失業の発生を助長しているということを説明しえなかった。」²⁾

このようにケインズは、過少消費説の系列の復活を正統派経済学と同じ土壌からおこなえたという意味で、ホブソンの最初で、しかもマメリーとの共著である『産業の生理学（“The Physiology of Industry” 1889）』のみを評価している。しかし、ケインズの有効需要論と比較するならば、利子論の欠落、失業についての説明が不備である等の理由から、そのマクロ理論ととも、まだ不完全であると指摘している。こうした、ケインズの評価は、前節との関連からみるならば、ホブソンのマクロ理論についてのみの評価といえることができる。

つぎにG・D・H コールによるホブソン経済学の異端の理由づけをみることにする。コールはホブソン追悼文の内容を要約すると次のようになる。

「ホブソンの異端は2点より成立している。第1は、絶対不可侵とも言うべき経済的ドグマ、節約、貯蓄の美德に反対したことであり、しかもその結論に反対しただけでなく正統派の結論にいたる方法にまで反対したことである。学者にとって結論を撤回することもむろん困難ではあるが、その方法を批判し去られることは絶対に容認できないことであった。そして第2は世界大戦後の経済学者達は経済学の威信失墜の挽回におおわらわであり、理論立て直しのひとつの方針として経済学から倫理的なもの、政治的なるものを除外することにより、理論の困難を救うことを試みた。その時に当たってホブソンはラスキンの「生活以外の富はない」という強い主張をなしたのであった。ホブソンは彼らにとって門のなかの反逆者であったのである。」³⁾

すなわちコールは、前節で指摘したのと同様に、2点からホブソンの異端性

をみている。第1点は、マメリーの示唆から発展した、マクロ経済学における貯蓄＝投資の関係の否定である。この点はケインズも指摘している。そして、第2点は、ラスキンの影響を受け、それを発展させたミクロ経済学における分配の不公正である。

磯部氏によるホブソンの評価を要約すると次のようになる。⁴⁾

ホブソンの経済理論の目標を簡単に言えば、資本主義社会における剰余の発生と、その社会的、経済的影響とを説明することである。ところで資本主義における剰余とはなにか。この剰余は生産物から発生する。その生産物は3つの部分から構成される。第1は生産要素の維持に必要な部分、第2に生産要素の拡張に必要な部分、第3に生産要素の維持、拡張にあてられず、不生産的に消費される部分である。この第3の剰余部分はどうのようにして発生するのか。当然のことながら、資本主義社会の市場は決して自由競争ではない。市場における労働者の地位は、労働力の販売者としても、商品の購買者としてもともに資本家に対して劣勢である。こうした地位の違いが所得分配の不平等を発生させる。この不平等はより大きな不平等を発生させる原因となる。ところで、この剰余の蓄積は、資本主義の発展により、一層拍車がかけられる。ホブソンはこうした過程を提示している。

磯部氏は、ホブソンが分配論において示した不平等の発生を取り上げ、この不平等が資本主義を一層発展させ、その発展がより一層の不平等を発生させるという累積過程を示している。すなわちホブソンの経済理論の特徴はミクロ理論（分配論）にあることを示している。

ただし、磯部氏は、ホブソンの評価が、第1に厚生経済学との関連性、第2に共産主義に対決するだけの社会改革の理論体系、第3にキリスト教と経済との関連性の見直しという3つの観点からのできないかということを提示している。

ついで、川田氏によるホブソンの評価をみてみよう。⁵⁾

川田氏が対象としているホブソンの著作は、『富の科学（“The Science of Wealth” 1911）』、『失業経済学（“The Economics of Unemployment” 1922）』

『近代資本主義発展史論（“The Evolution of Modern Capitalism” 1894）』、『産業の生理学』さらに『帝国主義論（“Imperialism” 1902）』である。

川田氏によれば、ホブソンの経済理論は、ハロッドも指摘しているように、次の2点に特徴がある。その第1は、産業不況の原因についての解釈、すなわち過少消費説であり、第2は、不生産的剰余もしくは不労剰余の理論である。ホブソンの過少消費説は、その内容から、過剰貯蓄説とも呼ばれている。ところで、産業が健全に発展していれば問題は生じないのであるが、健全に発展していない場合には、ホブソンのいう過剰貯蓄が発生する。この過剰貯蓄の解消のために、帝国主義が発生する。これは、国内における商品と資本の消化を妨げている所得分配の不平等を原因とする。また不生産的剰余（ある生産要素に対する希少性に基づく報酬）は、これら剰余の受領者の産業的活動を刺激することにならぬの有用な役割をはたしていない、という意味で正当な存在理由をもっていない。その上、これらの剰余は、かりにその受領者のぜいたくのために消費されるとしても、産業上それほど有益な貢献をもたらさない。また、もし消費されずに貯蓄されるならば、産業上きわめて有害な影響を及ぼす。

以上のように、川田氏は、ホブソンの経済理論の特徴を、マクロ理論（過少消費説）とミクロ理論（分配の不平等）の2点にあると主張している。さらに、このマクロ理論での現象はミクロ理論での現象が原因であるような示唆も含んでいる。

さらに清水氏のホブソンの評価をみることにする。⁶⁾

清水氏のホブソン評価の観点は、『産業の生理学』の発展形態である『産業制度論（“The Industrial System” 1909）』および『富の科学』と『帝国主義論』とを有機的に関連させるというものである。

ホブソンの経済理論の中核的なものは、不労所得分析のなかに表現されている。産業制度論のなかで、地代、利子、利潤、賃金などの各所得を次のように分類する。A. 維持費、B. 生産的剰余（拡大生産にあてられる費用）、C. 非生産的剰余（浪費）である。Aは次の4つの部分を含む。(1) 生産の規制的作用に要する各種の労働と能力とを、現在の能率に維持するのに必要な最低賃金。

(2) 機械器具、その他固定資本の消耗償却。(3) 土地の消耗手当。(4) 国家が産業につくす公務維持の手当等である。Bは、(1) 産業組織の拡大、改良のため、労働と能力との数量を増し、品質を改良すべき能率増進に関する最低賃金。(2) 労働供給の増加および改善とに協力するに要する新資本の供給を喚起するにたるだけの最小限の利子。(3) 国家が産業につくす公務の容積、能率の改善に対する手当等の3つからなる。Cは、(1) 土地および他の自然的資源に対する経済上の地代。(2) Bにのべた割合を超過するあらゆる利子。(3) 競争上均等な条件のもとに、才能もしくは労働をして充分利用するにたる報酬を超えるもの、あるいは労働に支出するあらゆる利潤、俸給その他の報酬などを含むもの3つからなる。

これより、ホブソンは資本主義社会では、一方では各生産要素の維持費以上につくりだしている剰余の多くが、地主、資本家、経営者の手中に過剰所得＝不労所得として入る。他方では、自己の生活を維持するのに必要な所得さえうることができない階層が存在している。このことを強く指摘するために不労所得を問題にした。過少消費説を一貫して展開することは、その背後に、人口、需要、生産方法の一定の静的な経済社会を想定しているからである。社会の年々の所得は、年々の消費のために生産される財貨、用役と一致するものであり、各生産要素の所有者としての地主、資本家、労働者は、最終生産物の価格の一部をうけとる。その貨幣所得が、各生産要素を維持し、あたらしい生産活動をおこなうに必要な刺激を与える。このような社会では深刻な分配問題は生じない。ところが現実の資本主義社会は、反対の方向に運動している。その要石として問題になるのが不労所得の分析である。

すなわち清水氏は、不労所得分析がホブソンの経済学の特徴であると主張している。そして、この増大が過剰貯蓄＝過剰投資を発生させ、その結果、帝国主義論へと発展すると考えている。換言すれば、ホブソンの経済学の特徴がミクロ理論（分配の不正より発生する剰余あるいは不労所得）にあり、これがマクロ理論としての過少消費説の源泉となり（清水氏は過少消費説をホブソン経済学の基礎と考えている）、さらに発展して、帝国主義論に結実したとみな

している。

ところで、一般的には、前述したように、ホブソンの経済学史上の評価は、次の2点にあるとされている。第1は、レーニンがその開拓的役割を評価した帝国主義研究の古典的名著である『帝国主義論』の著者としてである。そして第2は、ケインズが評価したように、当時の正統派経済学の教義に真っ向から挑戦する独自の過少消費論を打ち出した「異端」の経済理論家としてである。

高橋氏は、この一般的评价の第1点の内容について、次のように述べている。

「ホブソンのいくつかの顔のうち、もっとも早くから知られ、いまもっとも研究の集中しているのは、彼の帝国主義論をめぐる側面であろう。彼のこの領域での名著『帝国主義』は刊行当時から自由党急進派を中心に歓迎されてきたが、1916年にレーニンが「帝国主義の基本的な経済的および政治的特質のきわめてりっぱで詳細な叙述を与えた」と称揚し、自己の理論構築の有力な足がかりとして利用して以来、彼の理論は国際的な名声を得るとともに、しばしば「ホブスン＝レーニン・テーゼ」というかたちでとらえられるようになった。もちろんホブソンのレーニンと区別される独自の特徴を、よかれあしかれ強調する見解はあるわけで、近年ではむしろホブソンの優位性、独自性を強調する見方が少なくない。例えば、ガルブレイスは、レーニンの著作を「内容的には独創性はない。…この書物は、イギリスの社会主義者や社会改良主義者の中でも最も独創的なJ. A. ホブソンの考えを随所に借用している」と断定的に述べている。「ホブスン・テーゼ」にせよ「ホブスン＝レーニン・テーゼ」にせよ、それに対する挑戦と克服を目指す試みも次第に形を整えてきた。その近年の有力な流れが「自由貿易帝国主義論」である。しかし、いずれのとりえかたにおいても、出発点ないし基準としてのホブソンの地位は不動であるかに見える。」⁷⁾

レーニンがホブソンを帝国主義論の先駆者として評価したとしても、それについての優位性をホブソンがもっており、さらに、その拡大の余地はあるとの主張である。

そして第2点については、次のように述べている。

「ホブソンの第二の顔である独自の過少消費説についてレーニンに20年遅れてケインズが『一般理論』のなかで、マメリーとの共著である処女作『産業の生理学』（1889）の刊行が「ある意味で、経済思想に一時期を画したもの」と評価して以来、「ケインズ以前のケインズ」あるいは「ケインズ革命」の不遇な先駆者としての経済学史上の位置づけが与えられることになったことは、周知のとおりである。過少消費説は彼の帝国主義論に経済学的な説明原理を提供するとともに、彼の社会改革の諸提案（累進課税や社会保障）や産業・経済政策の諸提案の理論的土台ともなった。彼の過少消費説そのものの理論的特徴については、帝国主義論ほどではないにせよ、ケインズの評価以前からも散発的に研究の対象とされたが、その政策面への反映については、イギリスでは伝統的に政治過程のなかで思想の果たした役割の検討が好まれなかったという事情もあって、ホブソンがその晩年、半ば忘れられた思想家となった原因のひとつもここにあるといわれる。」⁸⁾

ケインズの評価は、ホブソンの経済理論をすべて評価した訳ではなく、マクロ理論のみを評価しただけである。そこには、ホブソンの主張するヒューマニズムという観点が抜けており、それが、ホブソンを忘れられた経済学者にした理由であるとの主張である。

そして、こうした一般的評価とは対象的に、ホブソンの評価の観点が時代に対応して変化している。とくに1960年代と1970年代の評価には相違がみられる。60年代の評価については、次のように述べている。

「1960年代に入って、R. E. ダウスによる独立労働党研究、つづいて R. スキデルスキーによる労働党を中心とする経済政策思想の研究が現れ、さらに D. ウィンチによる経済理論と政策形成の関連解明へのより包括的な試みが現れて状況は一変し、そのそれぞれにおいて「経済的改革派」ないしは「状況形成型思想家」のもっとも活動的で代表的な推進者としてのホブソンの政策理論の時流を抜いた独創性をもっとも鮮やかに浮き彫りにした。…ところで、これら60年代の諸研究は、ホブソンの「異端者」としての側面よりは、「改革者」ないし「先駆者」としての側面に強い光を当てているかにみえる。いいかえれ

ば、そこでとりあげられた彼はもっぱら経世家ホブスンであって、思想的基礎まで遡って掘り起こされた彼ではなかった。国家介入の必要はすでに自明の前提となっていて、介入の理論的根拠をホブスンがどう考えていたかは、これらの研究の関心の外にあった。」⁹⁾

そして70年代の評価については、次のように述べている。

「1970年代に入って、ホブソンをより体系的・総合的にとらえ直そうとするいくつかの試みが現れはじめた。それはまず、世紀交替期の「新自由主義」の見直しというかたちをとった。…新自由主義は一義的には社会改革のイデオロギーであり、旧自由主義の個人主義的・功利主義的社会観批判がその中心的な主張部分を構成していた。しかし、その内容や批判の根拠については、指導的なニュー・リベラルの間でも完全な一致がみられたわけではない。ホブスンのばあい、ラスキンやスペンサーの影響のなかから形成された独自の社会有機体論がその主張の核心にあった。社会の善が個人の善の総計でないことは、全体が部分の算術的合計でないのと同じであり、社会にはその独自の機能が必要であるというのが、彼の旧自由主義思想批判の出発点であり、国家介入の論拠であった。経済・社会改革の具体的提案を、その内容上の根拠である過少消費説との関係で、しかも同じ新自由主義の他の思想家との比較や相互の知的影響の過程を視野に入れながらとらえ直すことによって、ホブスン思想の体系的理解がいちだんと進められることになった。

他方、このようなホブスン研究の深化につれて、彼が方法論的にも個人主義・功利主義からの根底的な逸脱を見せている点があったために見直されるようになり、そのことをつうじて彼の思想の総合的把握はさらに一步踏み出すことになった。当時の経済学は個人主義・功利主義に立脚する「経済人」を想定することによって、数量科学化を押し進めてきた。しかし、測れないものを測るわけにはいかず、生を富に還元するわけにはいかぬというのが、ホブスンの「ヒューマニズムの経済学」の出発点であり、人間的厚生基準も経済学だけではなく、政治学、倫理学を含めた「三位一体」的把握のうち求められねばならないとされた。経済学も一個の社会科学、すなわち社会進化の過程の総合研究の一部

として位置づけられねばならなかった。ここで、観念されているのは、一種の総合社会科学であり、人間科学である。」¹⁰⁾

現在においても、ホブソンの多様性については、ヒューマニズムを根幹とする経済学者、自由貿易論者、社会改革者等の広範囲にわたる検討が行われている。

註

- 1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money* (The collected Writings of JOHN MAYNARD KEYNES, Vol.Ⅲ). pp. 364 - 366. 塩野谷祐一訳、『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集 第7巻), 366 - 369ページ。このケインズのホブソン評価の真偽については、ケインズの本音としてのケインズからカーン宛の1935年7月30日付けの手紙がある。そこで、ケインズはホブソンについて、次のように述べている。「マメリーについてはご苦勞いただいてありがとうございます。ホブソンは彼を完全に理解しなくて、彼の死後わき道にそれてしまった。しかし、ホブソンが彼の書くのを手伝ったという本はおどろくべき仕事だ。私はそれについて十分述べるつもりだが、老ホブソンはこれまでさんざん不当な扱いを受けてきたのだから、私はMのこの本への貢献が多分抜き添えたものであることについての私の考えは言わないでおくことになろう。」(The collected Writings of JOHN MAYNARD KEYNES, Vol.Ⅲ, p. 634)
- 2) J. M. Keynes, op. cit., p. 370. 塩野谷訳, 前掲書, 373ページ
- 3) G. D. H. Cole, J. A. Hobson, *Economic Journal*, 1940. pp. 354 - 355.
- 4) 磯部浩一, 「J. A. ホブソンに関する一試論」, 明治学院論叢, 1950, Nov. No.20. 73 - 95ページ。
- 5) 川田侃, 「ホブソン経済学の素描」, 経済学論集, 1954, Vol.22, No.1, 17 - 59ページ。ハロッドのホブソン評価は、*The Science of Wealth*, 4ed. Prefaceを参照。
- 6) 清水嘉治, 「J. A. ホブソンの経済学の基礎について」, 一橋論叢, 1957, 第37巻6月号, 77 - 83ページ。
- 7) 高橋訳, 前掲書, 訳者あとがき, 197ページ。
- 8) 高橋訳, 前掲書, 訳者あとがき, 201 - 202ページ。
- 9) 高橋訳, 前掲書, 訳者あとがき, 203 - 204ページ。
- 10) 高橋訳, 前掲書, 訳者あとがき, 206 - 209ページ。

おわりに

高橋氏は、ホブソンの異端性について、次のように述べている。

「ホブソンの「異端」性は、正統派経済学に代表される19世紀的科学の公理・

方法からの、より根本的な逸脱にも及ぶものであった。それがどこまで厳密な「学問的」批判に耐えうるものであるかはそれ自体がひとつの問題であろうが、かりに未完成であったとしても、そうした逸脱のなかにこそ、現代の社会科学、とくにいわゆる「経済学の第二の危機」のなかであたらしい思考範型を模索しつつある経済学にとって、ひとつの方向を示唆するメッセージを聴きとりうるのではないかというのが、おそらく70年代の新自由主義再評価への動きのいまひとつの背景であったにちがいない。」¹⁾

ここで高橋氏は、ホブソンの異端性は19世紀の科学の公理・方法からの多方面にわたる逸脱を原因とするものであり、これは、経済理論という狭い範囲ではなく、広範囲に及んでいるということを述べている。

筆者は、ホブソンの異端性を経済理論という範囲内で考察しようと考えている。そこで、前述したように、ホブソンの経済理論における異端性は、2つの異なった思想から発生していると考えている。第1はマクロ理論における異端性にあり、第2はミクロ理論におけるそれである。すなわち、第1節のホブソン自身の伝記にもあったように、1つめはマメリーの思想的影響を受けたマクロ理論であり、2つめはラスキンの思想的影響を受けたミクロ理論である。

ところで、一般的評価としては、第2節で述べてあるように、マクロ理論としてのホブソンの過少消費説（過剰貯蓄説あるいは過剰投資説とも言われている）と、その発展形態である帝国主義論の2点に対してである。ただし、第2節で取り扱った各氏のホブソン経済理論の特徴を、筆者が行ったように、ホブソンのマクロ理論（過少消費説）とミクロ理論（分配論）という2つの観点から解釈したとしても、とくに問題は発生していないように思える。

このようにしてみるならば、ホブソンの経済理論における異端性は、マクロ理論としての過剰貯蓄（ただちに過剰投資となる）による社会全体としての需要・供給のアンバランスを説いた過少消費説とマクロ理論としての配分の不正の根源を説いた分配論という2つの異なった土台から構成されていると考えても差し障りがなからう。無論のことであるが、前者はケインズにより評価された経済理論であり、後者はイギリスではまったく無視されたものである。

註

- 1) 高橋訳、前掲書、訳者あとがき、210ページ。ところで、高橋氏は、ホブソンの異端の特徴をデュルケーム、ヴェブレンと比較しながら次のように述べている。まずデュルケームとの比較については、「デュルケームとホブソンは、ともに個人主義、功利主義を批判する立場に立ちつつ広い意味での社会の科学を考えようとしていること、社会病理へのつよい関心にうらづけられた実践的学問観を抱いていたこと、青年期に父の宗教から離れたが、宗教・倫理の問題に終生関心をもちつづけたモラリストである」といった点を共有しながら、他方、デュルケームの場合、方法・体系意識がホブソンよりはるかにつよく（「フランス的」といえるかもしれない）、また社会諸科学にそれぞれ固有の方法を措定したこともあって、彼の社会学は経済的要素を重視せず、さらにその結果として社会理論として高い完成度をそなえていることもあってか、ホブソンとはちがって彼の名を冠する学派を形成するまでになった。」（高橋訳、前掲書、訳者あとがき、197ページ。）そして、ヴェブレンとの比較については、「ヴェブレンとホブソンはともに、正統派経済学とそれが代表する個人主義・功利主義攻撃、不労所得＝不在所有＝独占批判、新しい産業体制とそれがもたらす労働・レジャー・教育問題への関心、大衆支配・労働運動への不信にねざす一種のエリートイズム（「技術者ソビエト論」など）、国際主義と平和主義志向といった点できわめてよく似た考えをもつ行動的言論人であった。ただ、ヴェブレンの場合、社会改革路線とそれを育てる「凡庸と愚昧」への反発がホブソンよりはるかにつよく、その意味で「改革者」よりは「異端者」としての面がより濃くあらわれている。にもかかわらず、闘うべき強力な「正統」がアメリカでは未確定であったという点もあって — ヴェブレンはアメリカ経済学会の会長に推されさえたのである —、「異端者」としての運命はホブソンによりきびしく訪れたのである。」（高橋訳、前掲書、訳者あとがき、195 - 196ページ。注釈）